



OGA Namahage Spring Cup高校生バスケットボール交歓大会「男鹿から日本一ヘティップオフ」



3月定例会の動き

2月	19日	招集告示 議会運営委員会	8日	予算特別委員会
	26日	会派代表者会議 本会議（議案上程）	10日	常任委員会・分科会
	28日	本会議（一般質問）	11日	会派代表者会議 常任委員会・分科会
3月			12日	常任委員会・分科会
	3日	本会議（一般質問）	18日	予算特別委員会 議会運営委員会
	4日	本会議（一般質問）		本会議（表決）
	5日	本会議（議案質疑）		
		予算特別委員会		

記事内容

2月臨時会・3月定例会から	P 2～P 3
議案質疑	P 3
一般質問	P 4～P 8
陳情・意見書・会派構成の変更	P 8
予算特別委員会	P 9
常任委員会の動き	P 10～P 11
人口減少問題特委・表決状況	P 11
編集後記等	P 12



ちいき本棚

無料アプリ「SideBooks」
で「おが市議会だより」
がご覧になれます。



マチイロ

無料アプリ「マチイロ」
で「おが市議会だより」
を配信しています。



2月臨時会
3月定例会めてしまうのは責任回避、施策の検証徹底を！
口減少問題に関する提言書」
男鹿を希望と共に若い世代へつなぐ嘆くばかりで諦
議会「人
ふるさと議案
質疑

2月臨時会

スマート農機導入
支援事業について

質疑 水稲作付面積おおむね30ha以上の認定農業者等として

いる補助対象基準を引き下げ、中小規模農家も対象とする考えもあったのではないかと

答 自動運転トラクターや収量コンバインなど、スマート農機を活用した農業技術による効果が十分に得られる規模として、面積要件を設定しているところである。

質疑 市内に30ha以上の農家はどの程度いるのか。

2月臨時会は2月12日に招集され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に要する経費を盛り込んだ一般会計補正予算案を可決しました。

3月定例会は2月26日に招集され、3月18日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、条例改正案や新年度予算案など31議案が市長から提案され、審議の結果、全ての議案を可決しました。また、最終日に追加提案された人事案件4件をそれぞれ同意・異議なしとしたほか、議案案2件を可決し閉会しました。

※会議録は、「男鹿市議会会議録検索システム」からご覧いただけます。

2月臨時会

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による漁業者支援について

1月15日に産業建設委員会が提出した「漁業不漁に対する支援策の緊急要望書」を市当局としても重く受け止めているとし、漁業者の経営継続を下支える観点から、操業に必要な燃油や資機材等の高騰分に対して緊急的に助成するに至りました。

当該事業を含む全11事業の関連経費を措置した一般会計補正予算案（第9号）が当局から提案され、議会としては、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の早期支援に向けてスピード感をもって審議に臨み、全会一致で可決しました。

併せて、主力魚種の漁獲量の減少や長引く燃油・資材の

3月定例会

●市政運営と主要施策の方向性について

市長改選期につき骨格予算としながらも総額167億6千300万円の一般会計当初予算案が定例会初日に提案され、各委員会等での審議を経た後、最終日に全会一致で可決しました。菅原市長は、何としてもふるさと男鹿の未来を切り開いていくという気概を持って、「オール男鹿」で市政を前へ前へと進めていくと決意しており、今後に力を入れるべく施策の方向性として、

における防寒対策の必要性のほか、避難所内におけるエリア配置の適正化や感染症対策など、今回の訓練で浮き彫りとなった課題を現地で確認しました。

なお、新年度における防災力強化については、衛星無線

答 13件程度である。



▲田植え作業の様子（鶴木地区）

質疑 この事業は物価高騰による負担軽減策として効果が

答 経営体の数としては決して多くはないが、市内の農地全体を見れば相当程度はカバーされているものと認識している。この後も物価高騰が続くことを前提として、本市農業を力強く支えてくれる方々を中心に、省力化・省人化に資するための農機の購入資金を支援することが、物価高

3月定例会

特別職の職員（教育長）
の給与に関する条例の
一部改正について

質疑 この改正によって教育長の報酬は正當なレベルに戻るという理解でよいのか。

答 文化・スポーツに関する事務を教育委員会から市長部局に移管した経緯もあり、平成30年以降、教育長の給与のみ据え置いてきたところであるが、このたび、保育園等に関する事務を市長部局から教育委員会に移管すること、また、教育長の職務と職責は重いものであるという認識の下、このタイミングで給与の見直しを図るものである。

本市の教育長の給与は月額40万円で、県内13市の中で一

次の3点を掲げています。

①産業が元気なまち・若者が活躍するまちづくり

②子育て・教育の充実による子どもたちの希望がふれるまちづくり

③市民の幸福度向上に向けた安全・安心なまち、高齢者に優しいまちづくり

●冬季の避難所開設運営訓練について



▲「冬季」避難所開設運営訓練

2月12日、五里合地区を会場に、寒冷条件下での避難所開設訓練が実施されました。議会としても、避難者自身

の設置、小規模河川の氾濫を想定したハザードマップの更新・充実を図るとともに、「秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議」の報告を踏まえ、県や関係機関、近隣自治体と連携し、防災・減災対策を加速していくとしています。

番低い額であり、今回53万8千円に引上げしても、県内では一番低い水準となる。

質疑 特別職報酬等審議会における本件に対する意見は。

答 県内他市との比較、市長給与との比較、一般職の職員との比較から、教育長の給与月額引上げについては全員の賛成であったことに加え、教育長の職責を考慮し、さらに増額を望む意見や、本市の取組における評価から、特別職全体の報酬見直しに関する意見もあったところである。

意見 審議会では議員の報酬も審査対象となっている。全国的に議員の活動には制約等が多く、現在の報酬では生活が厳しい。特に子育て世帯では教育費等に費用がかかり、地方議員の成り手不足の要因となっている。議会でも社会状況を勘案し議論を重ねるが、当局においても検討願いたい。

可決した主な議案

2月臨時会

〈令和6年度予算〉

●一般会計補正予算（第9号）
《主な内容》物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するための経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ1億6千612万9千円を追加するもの。

3月定例会

〈条例〉

●特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

《主な内容》教育長の給料の額を改定するもの。

●出産祝金支給条例の一部改正
《主な内容》事業を見直し、支給対象者や祝金の額を変更するもの。

●工場立地法準則条例の制定
《主な内容》船川港への製造業をはじめとした産業立地を促進するために制定するもの。

●病院事業の設置等に関する条例の一部改正

《主な内容》みなと市民病院の一般病床数を変更するもの。

他9件

〈令和6年度予算〉

●一般会計補正予算（第10号）
他5件

〈令和7年度予算〉

●一般会計予算

《主な内容》市長改選期に伴い骨格予算として編成することを基本方針としながらも、「男鹿市総合計画」の推進に関わる継続事業や市民の安全・安心に関する事業を中心に「観光・農業・漁業など地場産業の振興」、「船川港の活性化と企業誘致対策」、「子育て環境日本一への取組と幼児教育・学校教育の充実」、「広域連携等による生活環境の整備と高齢者にやさしいまちづくりの推進」、「人材確保を通じた定住の推進と地域コミュニティの維持・活性化」の五つの事項を重点的取組に位置づけ編成したもので、歳入歳出予算の総額を167億6千300万円とするもの。

他8件

〈その他〉

●辺地総合整備計画の策定・変更

●監査委員の選任（議会選出）
太田 穰（船越）

●教育委員会委員の任命
齊藤 幹（船越）

●人権擁護委員の推薦
武田 里美（野石）

久保市 隆（船川港）
他1件

〈議員提出議案〉

●議会個人情報保護条例の一部改正
意見書1件



太田 穰 議員
(市民クラブ)

船越こども園開園による交通安全対策について

質 送迎車両の増加により、船越地区における複数のルートで児童の通学や市民の安全への影響が懸念されている。特に長沼町内入り口や船越海岸方面の市道沿線における道路拡幅要望等の各種問題について、道路整備などを含めた現在の検討状況や今後の対応策をどう考えているか。

答 送迎車両を含む関係車両は全体で約184台前後と見込まれるが、送迎時間帯の幅で交通量は分散し、駐車スペースが27台の余裕もあるため、交通量への影響は限定的で混雑は発生しないと認識している。ただし、これまでと異なる交通状況も予想されるため、道路状況の変化を注視し、住宅地や学校周辺は「ゾーン30」区域下で交通ルール遵守と安全確認を呼びかけるほか、市道船越・脇本線から長沼町内入り口の拡幅等については長沼町内会の意見を伺っている。また、各町内会、地域住民の

協力と理解を得ながら、関係機関と連携し交通安全の確保に努める。

带状疱疹任意接種・定期接種の課題について

質 今年4月から国が带状疱疹ワクチンを定期接種として実施する方針を示したことを踏まえ、現行の50歳以上を対象とした任意助成制度との整合性、定期接種との並行運用、市民負担軽減、また、接種対象の拡大や副反応への支援体制強化をどう考えているか。

答 定期接種の対象者は年度内に65歳を迎える方で、経過措置として5年間は5歳刻みの年齢の方も対象となるが、接種機会が最長4年先になる方も出てくるため、本市では、定期接種と併せて、令和7年度も任意接種を継続することとし、希望すれば50歳以上の全ての方が接種できるようにしたいと考えている。医療機関と密に連携し、安全で確実な接種体制を整えるとともに、広報や個別通知等で制度変更点などの周知徹底を図っていく。また、これまで同様、接種費用の半分程度を助成するほか、来年度からの接種対象者の拡大に加え、副反応相談には子育て健康課が丁寧に対応している。

【その他の質問】

●男鹿市のブランド力向上・住みやすい街への進化について



船木 正博 議員
(市民クラブ)

男鹿市における地域防災の実態と現状について

質 市の防災計画の方針と課題とは何か。

答 本市の地域防災計画については、国の防災基本計画に基づき、被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、災害対策基本法等の関係法令の改正のほか、近年の災害対応の教訓を踏まえ、住民に伝わりやすい避難情報の発信、避難所生活の環境改善や福祉的支援の充実など、県の地域防災計画とも整合性を図りながら、適宜見直しを行っている。

船越こども園の津波対策について

質 「日本一の子育て環境」を目指す指して設立され、多くの市民が期待を寄せる一方で、「津波対策」については不安な声も上がっている。

船越こども園の津波対策に関する現状を確認し、課題を明確にした上で、より実効性のある防災計画の策定を求める。また、安全対

策は最優先事項であり、園児の命を守るために、市として万全の対策を講ずることを強く求める。

市民の皆様が安心して子どもを預けられる環境を整えるための具体的な対策とは何か。

答 津波対策については、既に船越保育園の職員が中心となつて「地震・津波発生時の対応マニュアル」を作成しており、津波警報発令時には、園長の指示の下、地震の揺れが収まった後、高さ約4メートルの2階へ垂直避難し、園児の人員点呼、人数確認、健康観察を実施するほか、行政の指示があった場合は、市の指定避難場所となっている男鹿工業高校へ避難することとしている。

船越こども園は、ハード面では鉄筋コンクリート構造で建物の強度が十分確保されており、ソフト面では様々な状況に応じた計画やマニュアルを策定し、現時点で、できる準備は全てしているが、実際の訓練を通して課題を確認し、随時、避難訓練の内容やマニュアルの見直しを行うことにより、園児の安全確保のさらなる向上を図っていく。

【その他の質問】

●菅原市長の市政運営と3期目への決意について



佐藤 誠 議員
(明 政 会)

船越こども園開園に向けて

質 屋上の手すり高が建築基準法の最低ラインである1.1mで進められているが、潟上市は1.4m、船川こども園は1.3mである。これですべて環境日本一と言えるのか。子育て環境日本一と言えるのか。

答 全国的に1.1mで施工されており、十分に安全確保できると認識している。開園後、現場の保育士からどうしても不安の声がある場合は、改めてネット等を継ぎ足すことについて検討していく。

外国人労働者について

質 外国人労働者を受け入れている企業も増えており、今や本市にとって外国人も貴重な市民である。もっとお互いに交流する場や市民との交流の機会を提供することが必要ではないか。

答 市内には主に東南アジアからの外国人労働者が多い。テノハ男鹿の交流スペースの利用やコミュニティセンター等の行事・祭りへの参加を呼びかけながら、地域住民との交流の場を創出すると

ともに、日本語教室や雇用主を通じて外国人の声をくみ上げながら親身に対応していく。

工事の見積協力について

質 設計事務所に見積依頼する場合も予算措置され、追加見積の経費も予算計上されるが、市の登録施工業者には無料で見積協力を依頼している。落札できるとは限らない中、依頼された業者は簡単な設計図や仕様を考え、仕入先や下請け業者の協力も得ながら見積書を作らなければならず、相当な時間と労力を費やしている。

答 市内の業者にもきちんと見積費用が支払われるべきではないか。設計事務所とは業務委託契約を締結するため、業務内容の変更に伴い増額することがある。

市内業者は「地元に貢献したい」との思いや「地域の守り手」としての自覚の下に無料で見積協力を受け入れていただいているが、建設業協会等で大変だという大勢を占める声があれば検討が必要になる。令和7年度の建築工事のうち、無料で見積協力を得た工事全てを設計事務所に委託した場合、約700万円の委託料が発生する。

【その他の質問】

●職員の市民駐車場通勤利用の是非
●駐車で吸うよりも喫煙所設置を

の実施が必要ではないか。

答 国が実施する産後ケア事業は、対象を母子に限定しており、父親は含まれていないが、市では、妊娠期に行う両親学級や乳幼児健診、子育て支援センターが開設する子育て広場等で、男性が育児期のメンタルヘルスや子育てについて学び、支援を受けられる体制を整えているほか、保健師、助産師等が面談や家庭訪問等を行い、必要に応じて医療機関とも連携し、家族全体のサポートに努めている。今後、男性の育児参加をめぐる制度や環境整備が進むにつれ、産後ケア事業の対象が男性にも拡充されてくると思われることから、国の動きを注視していく。

感染症予防について

質 肺炎予防の一環として、新型コロナウイルス、インフルエンザ、肺炎球菌とともに、RSウイルス感染症についても周知と感染予防への注意喚起を行ってはどうか。

答 RSウイルスを含め、感染症全般についてホームページ等での周知を強化していく。

質 高齢者と妊婦向けRSウイルスワクチン予防接種費用の助成について。

答 国や他市町村の動向も注視し、接種費用の助成について検討していく。

男性の産後うつについて

質 全ての子育て世帯が健やかに育児をできるよう、今後、母子だけでなく、父親にも焦点を当てた産後ケア事業・産後うつ支援



進藤 優子 議員
(公 明 党)

防災・減災対策について

質 能登半島地震における災害対応を振り返ることで課題・教訓を整理し、今後の地震災害の応急対策・生活者支援対策に生かしていくことが重要である。県との協議も踏まえ、半島防災や事前の備え、今後の対策の進め方は。

答 令和7年度は、大型トイレカーをはじめ、キッチン資機材、段ボールベッドなど、避難所のトイレ・キッチン・ベッドの「TKB」の環境整備に力を入れるとともに、孤立地区への備蓄品として、浄水器や防災用かまどセット、カセットコンロ、防災用テント等を倉庫と一緒に専用配備するほか、災害時の新たな情報伝達手段として衛星無線機やスターリンクを導入し、防災力の強化を図っていく。



鈴木 元章 議員
(市民クラブ)

松くい虫対策について

質 本市の被害状況について、どの程度の調査を実施し現状把握に努めているのか。

答 職員のパトロールや住民からの連絡等により被害状況を把握しており、平成12年度の5千815㎡をピークに、平成25年度には160㎡と大幅に減少したものの、最近では、令和2年度が693㎡、令和5年度には1千231㎡と増加してきている。

質 駆除方法はどのように対処し、枯れた松は被害が拡大しないよう適切に処理されているのか。

答 薬剤散布や樹幹注入等の予防対策を行い、被害木は伐倒駆除を基本とし、必要に応じて細かくチップ化する破碎処理や、密封したビニールシート内で切断した被害木に薬剤を浸透させるくん蒸により拡散防止に努めている。

質 松くい虫対策における今後の具体的な考え、また、県を含む近隣市町村との連携した取組の考えについて。



田井 博之 議員
(新風会)

ハラスメントについて

質 鹿角市のパワハラ問題が報道されていたが、市役所内や各事業所、家庭等で市民が安心して生活ができる環境をつくるために、男鹿市が率先して実態を調査している必要があるのではないかと。

答 市役所内については、令和2年に防止のための指針および対応マニュアルを策定し、必要な体制を整備しているほか、職員研修を実施し、意識啓発に努めている。

ハラスメントには様々な種類があり、その内容により事実確認が難しく、また、個人の極めてデリケートな内容を含むことが想定され、市内事業所や家庭内での実態の把握は不可能だと認識している。
質 市として企業や学校、地域全体でハラスメントのない環境をつくるための取組が必要ではないか。
答 ハラスメントのない地域社会を目指し、「なまはげの里フィロソフィ」を通じて、礼儀正しさと優しさ、人に対する思いやりを大切にする機運を醸成しながら、商

答 近隣市町村や関係機関と連携しながら、景観や防災等の公益的機能を担う松林を将来に残していくため、来年度の予算を倍増し、被害木の伐倒駆除、樹幹注入による予防保全など、徹底した防除対策を講じていく。

新卒者等の就業支援策について

質 現在の取組状況について。また、就業資格取得支援助成金交付事業の助成金を拡充するなど見直しする考えはないか。

答 就職希望の高校2年生を対象とした体験型の企業説明会や、高校・大学へのセールス、各種就職フェアへの同行、市独自の移住定住相談会の実施に加え、就職活動に要する交通費等への助成や、地元企業等の雇用関連情報の発信など、支援策強化を図るための関連事業費を当初予算案に計上しており、一人でも多くの若者の就職に結びつくよう努めていく。

また、今年度からは在職者の賃金収入の底上げを支援するとともに、市内事業所に勤務する在職者を対象に、建設や運輸、介護・福祉をはじめ、IT・デジタル関連の資格や免許を取得する場合も助成することに制度を拡充した。

【その他の質問】

●遺贈寄附の受入れについて

工会やハローワーク等と連携し、企業や団体に対し、ハラスメント防止に向けた対策を周知し、実践を促していく。

ビジネスホテルの誘致について

質 100人から200人規模程度の客室を有したホテルを今後も継続して誘致する考えは。

また、次なる誘致に向けて懸念材料や不安要素はあるのか。

答 宿泊需要の確実な取り込みとパイの拡大の両立を目指す上で、当面求められるのは、新規施設の円滑な立ち上がり、既存施設を含めた各施設の持続的な経営体制の早期確立であり、現時点でさらなる誘致は全く念頭にない。

質 さらなる誘致が実現できた場合、集客増加に伴う経済波及効果が男鹿市のアピール向上につながっていくと考えているか。

また、どのような方策でつなげていこうとしているのか。

答 商工業振興促進条例に基づく支援のほか、必要人材の確保や生産性向上に向けた伴走支援など、ニーズに即した細やかなサポートに努めるとともに、観光誘客やビジネス需要の喚起を図り、観光消費の拡大や雇用の創出、飲食業や農水産業など関連産業の需要拡大等、市内経済への効果の波及につなげていく。



小野 肇 議員
(市民クラブ)

下水道事業の維持管理について

質 埼玉県八潮市の陥没事故を受けて、管路の緊急点検や施設の維持管理の見直しを行ったか。

答 腐食の恐れの大きい箇所について、臨時で目視による点検を実施した。

見直しについては、国の動向を注視し、適切に対応していく。

質 老朽施設のトラブルを未然に防ぐ下水道施設の管理方法に関する考えは。

答 市民が安心して使用できるよう施設管理を徹底し、早期にリスクを把握し、管路の破損等による事故の未然防止に努める。

質 下水道施設の更新計画の見通しと財源確保に関する考えは。

答 国からの要請により「上下水道耐震化計画」を策定し、国からの補助金や企業債等を活用していくが、人口減少に伴う処理量の減少や工事費等の上昇が予測されることから、事業量を精査し、料金水準についても検討していく。



蓬田 司 議員
(政和会)

保育園統合に伴う閉園舎の有効活用および若美ベビー園について

質 閉園となる保育園の有効活用に向けた考え方と今後の展望について。

答 使用が可能な玉ノ池保育園については、今後、地元の方々のご意見も伺いながら有効活用できるよう検討していく。

質 若美ベビー園のゼロ歳児から2歳児までの子どもたちが安心して過ごすことができる人的配置等を含めた環境の配慮に関する市の考え方について。

答 保育士配置基準では保育士5名の配置が必要となるが、ベビー園では、園長、園長補佐を含めた保育士8名と保育補助1名の配置を見込んでおり、低年齢児に目が行き届く保育を提供していく。

質 保育送迎ステーションから船越こども園までの送迎バスについて、保護者の不安に対して特別な配慮や対応が必要でないか。

答 統合により遠距離になる五里台と若美地区の保護者の負担を軽減するため、保護者の就労に合わせた保育を実施していく。

本市の環境対策について

質 温暖化実行計画の取組状況とブルーカーボン推進の具体的な計画について。

答 公共施設や学校のLED化、上下水道施設での効率的な省エネ設備への更新、二酸化炭素の吸収源確保として森林の整備・管理などに取り組んでいる。

ブルーカーボンの推進については、来年度から民間事業者、県水産振興センター、県漁協・漁業者などの協力の下、戸賀湾でのワカメとギバサの海藻養殖による脱炭素効果を検証し、ブルーカーボンクレジットの認証取得を目指す。

質 蛍光ランプの製造・輸出入が2027年までに段階的廃止になるに伴う、本市におけるLED照明機器への更新について。

答 大規模改修を実施した本庁舎や斎場のほか、年度末で閉校する2校を除く全ての小・中学校、男鹿市総合体育館等のアリーナや地域コミュニティセンターに併設されている体育館などで更新を終えている。全施設の正確な進捗率は把握していないが、令和9年度末までには、相当程度更新が進む予定である。

【その他の質問】

●松くい虫被害対策
名木・古木や景勝地の松の管理

減するため、保護者の就労に合わせた保育を実施していく。

通園バスについては、保育士が同乗し、園児の体調を確認するほか、スマートフォンで確認できるシステムを導入し、送迎時の保護者の不安と負担の解消に努めていく。

質 子育て環境日本一を目指すという観点から、柔軟な受入れ態勢が必要でないか。

答 令和7年度からは、市内全てのこども園・保育園で、育児リフレッシュ等で利用できる「一時保育」を実施し、令和8年度からは、「こども誰でも通園制度」が制度化されるため、保護者のニーズを調査し、導入を検討していく。

市政運営の総括について

質 市政運営の総括について。

答 一定の成果を上げることができたと考えているが、女性・若者にとつて魅力ある就業の場の確保や、人口減少問題等、引き続き課題であると認識している。

質 若者にとつて魅力のある企業誘致の必要性について。

答 若者の就業ニーズが高いとされるIT企業等の情報産業の進出も視野に、サテライトオフィスの誘致にも取り組んでおり、若者に魅力のある雇用場が創出されるよう企業誘致に努めていく。



安田 健次郎 議員
(日本共産党)

市政運営について

質 人口減少対策の取組方は。
答 産業力の強化と雇用の創出を図り、若者や女性の地元定着につなげるとともに、地域経済の活性化を背景に、男鹿で結婚・出産する前向きな意識を醸成しながら、充実した子育て環境の下、少しでも出生数が増え、人口減少が緩やかになるよう努力を積み重ねていく。

質 産業振興対策の取組方は。
答 「船川港の活性化と企業誘致」に力点を置き進めてきたが、積極的なトップセールスが奏功し、パックご飯の製造工場など大型の投資案件が開業することから、事業の円滑な立ち上がりと早期の経営安定を支援していく。農業においては、立ち遅れている圃場整備の加速化を図るとともに、法人化の推進による機械・設備導入や、特産品である男鹿梨、若美メロン、菊等の男鹿産農産物の産地維持・拡大に向けた取組を強力に支援していく。漁業においては、ハタハ

タなど主力魚種の資源回復が見通せない中で、サーモンなどの蓄養殖技術の事業化に向けた取組を精力的に進めるほか、旧WAOでの陸上養殖の取組を積極的に支援し、つくり育てる漁業を確立していく。

質 高齢者支援対応の充実は。
答 市では一人一人のニーズに沿った健康維持と日々の暮らしに密着した各種事業を展開してきており、また、社会福祉協議会においては、町内会や民生児童委員と連携し、高齢者の孤独・孤立防止に向けた地域づくりを行っている。さらに来年度は、個別避難計画作成の加速化や健康アプリ導入など、高齢者支援策の充実を図っていく。

質 今後の計画・対策は。
答 来年度から、森林経営管理制度を適切に運用するため、長年、森林部門に携わった経験豊富な県職員OBを配置し、事業の推進体制を強化しながら森林整備の加速化を図っていく。

補聴器購入に補助を！

質 補聴器購入者への支援は。
答 来年度の当初予算に計上し、国・県では対象とならない軽度から中等度の難聴者を対象に、年齢を問わず購入費用の半分、上限5万円を助成することとした。

陳情

- 「地方自治を無視する国に沖縄との対話を求める意見書」の提出に関する陳情
- 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情
- 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成・反対・棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情
- 「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情
- 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情
- 「デジタル・ベーシックインカム導入に関する意見書」の提出についての陳情
- 政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める要望書
- 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書

意見書

《主な内容》

- ① 政府は最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
- ② 政府は労働者の生活を支えるため、直ちに最低賃金1千500円を目指すこと。
- ③ 政府は最低賃金の引上げができ経営が継続できるように、社会保険料の事業主負担の減免など中小企業・小規模事業所への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命と暮らしを守ること。

1件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

◆ 会派構成 ◆

会派構成に異動がありました。

- 市民クラブ（5人）
 - 会長 畠山 富勝
 - 副会長 船木 正博
 - 幹事長 鈴木 元章
 - 会員 太田 稜
 - 会員 小野 肇
- 明政会（3人）
 - 会長 佐藤 誠
 - 幹事長 古仲 清尚
 - 会員 吉田 清孝（異動）

※会派とは、市政に対して同じような考え方や意見を持った議員で構成し活動するグループです。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（進藤優子委員長、小野肇副委員長）で、付託された各会計の令和6年度補正予算案および令和7年度予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会では質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

令和7年度予算について

人件費について

質疑 菅原市長が就任してからの8年間で本市の人口は5千人以上減少している中、コンパクトな行政組織にしなければ、将来にわたって行政機能を維持していくのは困難であると認識している。

答 令和6年度と比較して人件費が1億6千461万5千円増額しているが、経営的立場からの見解は。

答 今年度の人事院勧告を受け、官民較差2・95パーセントの解消のほか、若年層に重点を置いた給与の改善、また、一時金の増額等が主な要因となっている。内訳としては、一般職員や会計年度任用職員の増額のほか、来年度は国勢調査に加え、市長選挙や知事選挙、また、参議院議員選挙も実施されるため、各種報酬などで増額となっている。

人口減少対策について

経常収支比率では1・3ポイント程度悪化する要因となり、その影響を懸念しているところではあるが、この分の地方財政の手当てとして来年度、国では地方交付税に給与改善費を創設するとしており、ある程度は地方交付税措置を見込めることとなっている。

このほか、寒冷地手当が段階的に廃止されることで財政効果が生まれてくるものと見込んでいる。

質疑 若い世代の経済的負担や不安を解消し、男鹿市に住んで子どもを産み育てようとする前向きに思えるような環境づくりに重点的な投資をするべきと考えるが、これらの取組に対してどういった思いを持って予算を配分したのか。

答 若い世代に向けた直接的な経済的支援については、ライフステージに応じた総合

的な支援が必要であると理解している。

そうした意味合いにおいては、「総合計画に基づく基本目標」のうち、「人口減少対策」に関する施策・事業がそれに当たる対策と捉えているが、経済的な不安が将来にわたって子どもを産み育てるということにブレーキをかけるという視点からすれば、まさに「産業の振興」に関する施策・事業は、真っ先に結びつく対策と言えるほか、物価高騰対策もしかりである。

やはり長い目で見れば、将来をしっかりと見通せるような産業・経済の力強さというものが若い世代の安心感につながるのだろうと考えているところである。

なお、人口減少対策がこの予算措置で十分とは考えておらず、市長選挙後における拡充・強化策については、現在内部で検討を進めているところである。

質疑 出生数の低下に対して、今後どう取り組んでいくのか。

答 国も含め全体的に子育て世帯に対する経済的支援に重きを置いてきたところであるが、子どもを産み育てる前の段階まで軸足を戻して対策

公営住宅（越名坂団地2棟）解体事業について

質疑 現在の入居状況は。

答 6棟40戸のうち、4棟21戸の入居状況であり、政策空き家の2棟12戸を解体するものである。

質疑 解体後の土地の利用計画は。

答 将来的に建て替えるまでは空き地とする。



▲解体予定の越名坂団地72-1-2棟

質疑 新しい市営住宅に入居する場合、それまで入居していた団地よりも家賃が高くなると思われるが、市ではどのように対応する考えなのか。

答 現在の家賃は月5千円から1万円ほどで、建て替えた場合、2から3倍ほどの家賃になると見込まれている。マスタープランのアンケート調査では、約6割の入居者が、家賃が上がるため建て替えを希望しないという結果であった。

しかしながら、入居者の安全確保は必須であり、いずれは建て替えが必要となることから、この後、お互いにとつてよりよい方向で協議を進めていきたいと考えているところである。

議会報告会を開催します！

市政の諸課題に柔軟に対処するため、市民と市議会議員が自由に情報および意見を交わす場として議会報告会を開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。



▲昨年度の様子（五里合地区）

開催日	時 間	会 場	出席議員（○は代表者）
7月5日（土）	10時～	戸賀コミュニティセンター	《1班》 ○畠山富勝・船木正博 安田健次郎・蓬田 司 太田 稔
	13時30分～	北浦コミュニティセンター	
	16時～	男鹿中コミュニティセンター	
7月4日（金）	9時30分～	椿コミュニティセンター	《2班》 ○佐藤 誠・小松穂積 鈴木元章・吉田洋平 小野 肇
	13時30分～	船川港公民館	
	16時30分～	脇本コミュニティセンター	
7月5日（土）	10時～	船越コミュニティセンター	《3班》 ○三浦利通・笹川圭光 吉田清孝・古仲清尚 進藤優子・田井博之
	13時30分～	五里合コミュニティセンター	
	17時30分～	若美コミュニティセンター	

お問い合わせ／男鹿市議会事務局 TEL 24-9150

6月定例会の予定

- | | | |
|---|-----------|--|
| <p>2日 招集告示
議会運営委員会</p> <p>9日 本会議（議案上程）</p> <p>11日 本会議（一般質問）</p> <p>12日 本会議（一般質問）</p> <p>13日 本会議（一般質問）</p> <p>16日 本会議（議案質疑）
予算特別委員会</p> <p>17日 予算特別委員会</p> <p>18日 常任委員会・分科会</p> <p>19日 常任委員会・分科会</p> | <p>6月</p> | <p>25日 予算特別委員会
議会運営委員会
本会議（表決）</p> |
|---|-----------|--|



ー那須烏山市議会行政視察を受入れー

2月4日、栃木県那須烏山市議会「JR烏山線利用促進特別委員会」の行政視察を受け入れました。

JR烏山線もACCUMが運行されていますが、JR東日本から収支の厳しい地方路線の一つとして公表されており、その存続に向けて、JR男鹿線に関する本市の各種施策について調査・研究を行いました。



編集後記

▼桜の開花が間近となった今、県知事選をはじめ、各自治体で選挙戦が繰り広げられています。一部は無投票当選の地域もありますが、有権者は自分の思いが行き届く結果を期待して投票することとされます。▼それぞれの候補者からは、物価高騰、政治不信感、異常気象や激甚化する災害に加え、人口減少・少子高齢化など、山積している多くの課題に応じた公約や主張が展開されていますが、気になるのは投票率の低下です。▼仮に60%の投票率のうち過半数で当選したとしても、どれだけの民意が反映されているのか気にかかるところです。誰一人取り残さないというSDGsが強調されている昨今、自分一人が投票しなくても同じという考えは捨ててほしいと思います。▼一方、本市は今回も無投票当選となり、今後4年間、菅原市長がかり取り役を担うこととなります。主要産業の振興や人口減少対策など喫緊の課題に向けて、議会も市当局もより一層頑張る必要があると決意を新たにしている今日この頃です。

（安田 健次郎）

